

研究レポート2

日本スポーツ少年団現況調査報告書

笹川スポーツ財団では、公益財団法人日本体育協会と共同で、日本スポーツ少年団登録データ(2002年～2014年)分析報告『日本スポーツ少年団現況調査報告書』を取りまとめた。本報告書では日本体育協会日本スポーツ少年団が保有するデータをもとに、団員数や団数などを都道府県別、競技・種目別に分析した。

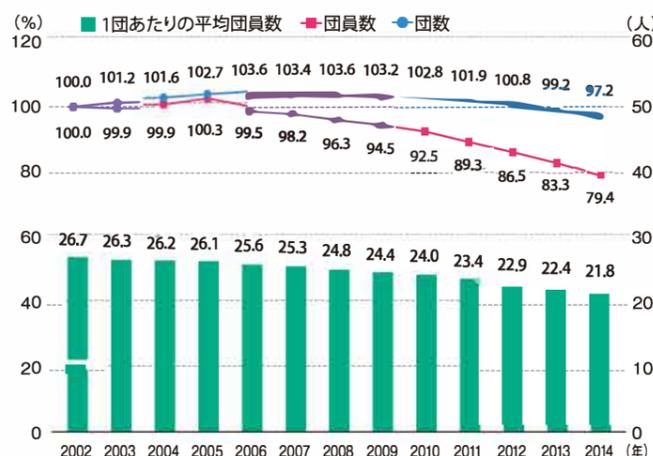
- 調査概要 使用データ:公益財団法人日本体育協会が保有するスポーツ少年団に関するデータ
 分析方法:最新年との比較可能なデータとして最も古い2002年を基点とし、増減の推移を分析。
 都道府県別、競技・種目別、都道府県×競技・種目別に増減傾向を確認した。
 ※本報告書では便宜的に、団員数に未就学児や中学生以上も含め、小学生人口との比較を行っている。

主な調査結果

1 登録団員数は2002年の8割以下まで減少

2014年の登録団員数は741,797人で、2002年(934,196人)の79.4%まで減少。
 2014年の小学生人口の減少率(91.2% 2002年/7,239,327人→2014年/6,600,006人)と比較しても、登録団員数の減少は進んでいる。

登録団員数・団数・1団あたりの平均団員数の推移



2 登録団数は2002年以降、横ばい

2014年の登録団数は34,036団で、2002年(35,033団)の97.2%とほぼ横ばいで推移。2014年の小学校の減少率(87.6% 2002年/23,808校→2014年/20,852校)と比較すると団数のほうが減少の割合は小さい。

担当者のコメント

スポーツ少年団は小学生の約1割が登録している、日本最大の青少年スポーツ団体である。本調査では、団員数が小学生の人口減少を上回るペースで減少している状況が明らかになった。もちろん、スポーツ少年団に登録せずにクラブチームやサークル、民間のスポーツクラブなどで活動している小学生も多く存在する。そのため、団員数減少は子どものスポーツ実施者の減少を示すものではない。スポーツ少年団の運営は地域のスポーツ指導者や保護者のボランティアに支えられている。少年団で地域に育てられた子どもが、のちに自身もボランティアとして地域の子どもの指導するという、地域スポーツの「循環」の意義を忘れてはならない。この点を考慮すると、スポーツ少年団の団員数減少については、今後も動向を注視する必要があるだろう。

(笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 藤岡成美)

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

チャレンジデー2017

2017年5月31日(水)

実施自治体募集中

申込締切/2017年2月10日(金)

お問い合わせ先[メール]:cday@ssf.or.jp(チャレンジデー担当)

笹川スポーツ研究助成2016

今年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究37件(一般19件、奨励18件)を支援しています

○研究のテーマ等はウェブサイトをご覧ください

スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約7,000冊を所蔵
 ウェブサイトから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日～金曜日
 (土・日・祝は休館)9:00～17:00

■ 調査結果、お問い合わせはこちら

ウェブサイト www.ssf.or.jp

電話 03-5545-3303

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.15



CONTENTS

研究レポート1

障害児・者のスポーツライフに関する調査

1. 障害種別/障害児・者のスポーツ・レクリエーションの実施率
2. 障害種別/スポーツ・レクリエーションへの取り組み

研究レポート2

「日本スポーツ少年団現況調査報告書」

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて
 それぞれが望むかたちでスポーツを楽しむ
 幸福を感じられる社会
 “スポーツ・フォー・エブリワン”の実現を
 ミッションに掲げるスポーツ専門の
 シンクタンクです。



研究レポート1

障害児・者のスポーツライフに関する調査

笹川スポーツ財団では、平成27年度スポーツ庁委託調査『地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)』を取りまとめた。その中のひとつとして障害児・者本人、あるいは同居する家族で障害児・者がいる方々を対象とした「障害児・者のスポーツライフに関する調査」を実施。障害児・者のスポーツの多様性が明らかになった。

■ 調査概要

調査期間: 2015年7月

調査方法: 無記名式のインターネット調査

調査対象: 障害児・者本人あるいは同居する家族で障害児・者がいる者/障害児がいる場合、7歳以上である者

調査内容: スポーツ・レクリエーション実施状況(実施種目、取り組み方)等

回収数: 回答者4,951人、回答者及び同居家族内障害児・者総数6,449人



2016年3月発行
168ページ

主な調査結果

1 週1日以上スポーツ・レクリエーションの実施率は7~19歳が31.5%、成人が19.2%

7~19歳・成人ともに、肢体不自由(車椅子必要)の実施率は低い。

2 実施種目は、7~19歳のほとんどの障害で「水泳」がトップ

指導者、サポートが充実している学齢期は、指導方法、アプローチ方法が多様で積極的に実施している。

4 半数の障害児・者はスポーツ・レクリエーションに関心がない

その割合が知的障害、発達障害では、さらに高くなる。

3 成人では一人で取り組める「散歩(ぶらぶら歩き)」「ウォーキング」の実施率が増加傾向

5 「肢体不自由(車椅子必要)」では「スポーツ・レクリエーションを行いたいと思うができない」が約3割と高い

障害が重度になると、さらに高くなる。

担当者のコメント

今回の調査では、障害のある成人の運動・スポーツ実施率は、週1日以上が19.2%、週3日以上が9.3%となっており、障害者の定期的スポーツ実施率は、健常者の半分以下であった。どの障害でも、ウォーキング、散歩(ぶらぶら歩き)の実施率が高く、場所を問わず、個人で手軽に行える運動・スポーツの人気は、障害の有無を問わず共通していた。障害種別にも、例えば、車椅子を利用する肢体不自由者では、年収が多いほどスポーツの実施頻度が高くなっており、スポーツの用品・用具等にかかる費用がスポーツ実施の障壁となっている可能性が示唆される。本調査により、障害種別で多様なスポーツの実施状況が明らかとなった。



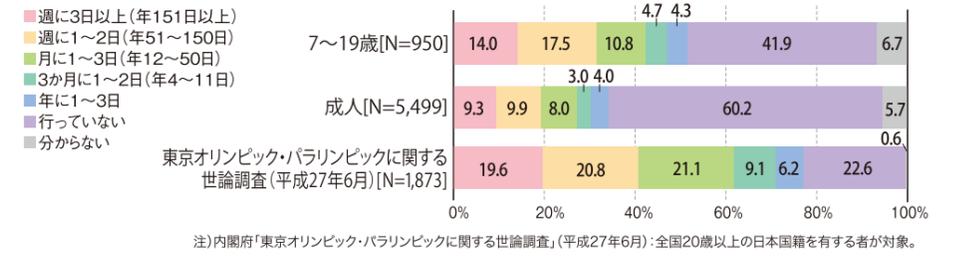
笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所 研究員
小淵和也

データを読み解く

POINT1 障害種別/障害児・者のスポーツ・レクリエーションの実施率

内閣府が全国の成人を対象に実施している「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年6月)では、週1日以上の実施者は約4割。このデータからも、障害者のスポーツ実施頻度が低いことが分かる。

■ 図表1 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数



■ 図表2 過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーション(障害種別、成人:N=2,191、7~19歳:N=552)(複数回答)

		肢体不自由(車椅子必要)		肢体不自由(車椅子不要)		視覚障害		聴覚障害		知的障害		発達障害		精神障害	
		N	1位	N	1位	N	1位	N	1位	N	1位	N	1位	N	1位
7~19歳	1位	N=14	散歩(ぶらぶら歩き)	N=35	ウォーキング	N=20	水泳	N=40	水泳	N=184	水泳	N=287	水泳	N=35	水泳
	2位		水中歩行		水泳		体操(軽い体操、ラジオ体操など)		ジョギング・ランニング		散歩(ぶらぶら歩き)		散歩(ぶらぶら歩き)		散歩(ぶらぶら歩き)
	3位		海水浴		散歩(ぶらぶら歩き)		なわとび		キャッチボールなわとび		ジョギング・ランニング		なわとび		キャッチボール 野球 なわとび
成人	1位	N=141	散歩(ぶらぶら歩き)	N=520	散歩(ぶらぶら歩き)	N=219	散歩(ぶらぶら歩き)	N=253	散歩(ぶらぶら歩き)	N=190	散歩(ぶらぶら歩き)	N=161	散歩(ぶらぶら歩き)	N=616	散歩(ぶらぶら歩き)
	2位		キャッチボール		ウォーキング		ウォーキング		ウォーキング		ウォーキング		ウォーキング		ウォーキング
	3位		ウォーキング		水泳		水泳		体操(軽い体操、ラジオ体操など)		水泳		水泳		水泳

注)車椅子必要/不要とは、日常生活で車椅子を必要とする/必要としないこと。

障害種別にも、7~19歳では、視覚障害、聴覚障害の約4割が週1回以上実施しているのに対して、肢体不自由(車椅子必要)では約1割だった。成人では、ほとんどの障害で約2割だったが、肢体不自由(車椅子必要)では約1割だった(レポート本文図表1-17)。実施種目をみると、7~19歳では「水泳」「散歩(ぶらぶら歩き)」「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」が高く、特に「水泳」は、7~19歳のほとんどの障害で上位種目であった(図表2)。水泳は、指導方法やアプローチ方法が多様で、指導者・サポートが充実している学齢期には特に積極的に実施される。成人では一人で実施できる「散歩(ぶらぶら歩き)」「ウォーキング」が増える傾向にある。

POINT2 障害種別/スポーツ・レクリエーションへの取り組み

本調査では「特にスポーツ・レクリエーションに関心はない」(51.9%)が最も多く、障害児・者の2人に1人がスポーツ・レクリエーションに無関心であった(図表3)。障害種別にも、「知的障害」「発達障害」では、「特にスポーツ・レクリエーションに関心はない」が高かった。また、「肢体不自由(車椅子必要)」では、「スポーツ・レクリエーションを行いたいと思うができない」が3割と他の障害と比べて高く、障害が重度になると、さらにその割合は増えた。特に肢体不自由者では、スポーツ・レクリエーションへの関心が高く、行いたいと思っ

■ 図表3 現在のスポーツ・レクリエーションへの取り組み

